



平成 17年 12月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17年 8月 1日

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946

(URL <http://www.chofu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 島田 実

中間決算取締役会開催日 平成 17年 8月 1日

中間配当支払開始日 平成 17年 8月 19日

親会社名 - (コード番号: -)

上場取引所 東

本社所在都道府県

山口県

TEL (0832) 48 - 2777

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 6月中間期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	21,373	4.9	1,814	7.2	2,544	14.0
16年 6月中間期	20,371	5.0	1,692	12.3	2,232	9.3
16年 12月期	41,596		3,943		4,927	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	1,416	4.1	39.37	-
16年 6月中間期	1,360	3.6	38.35	-
16年 12月期	2,719		75.51	-

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年 6月中間期 35,977,221 株 16年 6月中間期 35,478,163 株 16年 12月期 35,686,321 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	12.00	-
16年 6月中間期	10.00	-
16年 12月期	-	23.00

(注) 17年 6月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	110,815	100,522	90.7	2,794.09
16年 6月中間期	105,755	97,461	92.1	2,747.10
16年 12月期	105,590	98,906	93.7	2,748.42

(注) 期末発行済株式数 17年 6月中間期 35,976,896 株 16年 6月中間期 35,477,981 株 16年 12月期 35,977,711 株
 期末自己株式数 17年 6月中間期 3,604 株 16年 6月中間期 502,519 株 16年 12月期 2,789 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	2,219	3,203	469	8,365
16年 6月中間期	3,719	4,583	356	4,765
16年 12月期	5,446	8,143	122	3,411

2. 17年 12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	44,000	5,400	2,900	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円61銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社と、ソフトウェアの製作及び販売を行っている子会社、計2社がありますが、中間連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の充実に役立ててまいりる所存であります。

3．中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、高齢化社会への取組や、新冷媒・リサイクル等、環境問題への対応がクローズアップされる中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた製品開発を進めてまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。

監査役会は3名で構成され、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調な伸びを示し、雇用や個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかに回復基調を辿っております。

このような状況の中、当社におきましては、エコキュートの販売促進を図るため、オール電化商品の新規ルート開拓や、従来より取り組んでおりますハウスメーカーなどの新築ルート開拓、特約店ルート、OEMルートの拡充強化に取り組んでまいりました。システムバスにおきましては、業界におけるシェアアップと全体としての収益性向上を目指し品揃えの強化を行いました。また、より一層の知名度アップを目的にTVコマーシャルのリニューアルを行い、今夏より放映しております。その他、各地で展示会や技術講習会を開催し特約店の皆様への営業支援にも力を入れるなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、新型省エネ液晶リモコンを採用したエコキュートの開発、抗菌・脱臭機能を搭載した新型エアコンの開発、システムバスではワイドサイズの「BBWシリーズ」、従来機種に比べ保温性に優れた「BAKシリーズ」の開発など、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器は、業界全体が厳しい状況にある中、石油・ガス給湯器での減少はありましたが、エコキュートの大幅な売上げ増が寄与し、全体で18.4%の増加となりました。空調関連機器につきましては、新型バーナーを搭載した温風暖房機やミストサウナ付浴室暖房乾燥機などで売上げ増となりましたが、エアコンでは、国内の販売不振に加え海外からの引合が低調でありましたことから全体で14.7%の減少となりました。システム関連機器につきましては、主力商品でありますシステムバスが苦戦を強いられたことなどにより8.7%の減少となりました。ソーラー関連機器では、太陽熱温水器が順調に売上げを伸ばす中、太陽光発電が減少し12.8%の減少となりました。その他では、附属部品の売上げ増などにより8.5%の増加となりました。

この結果、売上高は213億73百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇はありましたが、操業度の向上と全社を挙げてのコスト削減努力が功を奏し、営業利益は18億14百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は25億44百万円（前年同期比14.0%増）といずれも前年を上回る結果となりました。また、中間純利益につきましても、製品補償損失引当金繰入5億52百万円の計上はありましたが、債券の償還益などもあり14億16百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

2. 財政状態

当中間期において営業活動から得たキャッシュ・フローは22億19百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益や減価償却費などによるものであります。投資活動から得たキャッシュ・フローは32億3百万円となりました。これは主として、有価証券の償還による収入によるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは4億69百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ49億53百万円増加し83億65百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	15年6月中間期	15年12月期	16年6月中間期	16年12月期	17年6月中間期
株主資本比率(%)	92.3	94.8	92.1	93.7	90.7
時価ベースの株主資本比率(%)	59.9	59.2	72.1	65.2	73.9
債務償還年数(年)	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	570.3	377.5	686.5	553.2	493.1

(注)1.各指標は、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善が進むなか緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の高騰や原材料価格の上昇、さらには、中国や米国をはじめとする世界経済の動向など不透明な要因も多く、先行き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような経営環境の中当社といたしましては、引き続き「顧客満足の向上」と「品質の追求」に努め、営業部門におきましては、「石油給湯器」「システムバス」「エコキュート」を重点機種と位置づけ、販売促進のため積極的な営業活動を行っております。また、引き続き、各地での展示会や技術講習会の開催など、地域に密着したきめの細かい営業活動を行うとともに、販売ルート強化・拡充に努めてまいります。開発部門におきましても、高効率、省エネ、環境負荷の低い商品の需要は益々増加するものと予想され、今後も“環境関連商品”の開発に積極的に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましても、熾烈な価格競争の中で、徹底したコストダウンを図るなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は440億円(前年比5.8%増)、経常利益は54億円(前年比9.6%増)、当期利益は29億円(前年比6.7%増)を見込んでおります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成16年 6月30日)		当中間期末 (平成17年 6月30日)		前 期 末 (平成16年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	37,788	35.7	34,840	31.4	36,990	35.0
現金及び預金	13,083		16,036		11,179	
受取手形	385		495		548	
売掛金	4,123		4,429		4,028	
有価証券	15,234		7,820		17,425	
製品	2,732		3,221		2,388	
仕掛品	433		478		433	
原材料	606		853		662	
仮払消費税等	986		1,214		-	
繰延税金資産	156		264		306	
その他の流動資産	53		33		25	
貸倒引当金	6		6		7	
固定資産	67,966	64.3	75,975	68.6	68,600	65.0
有形固定資産	17,720		18,359		17,892	
建物	3,669		3,671		3,623	
構築物	178		175		169	
機械装置	1,846		1,660		1,697	
車輛運搬具	84		88		87	
工具器具備品	650		796		601	
土地	11,262		11,419		11,419	
建設仮勘定	28		547		292	
無形固定資産	71		73		67	
投資その他の資産	50,174		57,542		50,639	
投資有価証券	48,011		55,839		48,939	
関係会社株式	190		190		190	
長期預金	1,000		500		500	
長期貸付金	566		586		582	
長期未収金	859		-		-	
保険積立金	259		264		264	
保証金	128		129		129	
長期前払費用	19		32		35	
貸倒引当金	1		0		0	
海外投資損失引当金	858		-		-	
資産合計	105,755	100.0	110,815	100.0	105,590	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成16年 6月30日)		当中間期末 (平成17年 6月30日)		前 期 末 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	7,160	6.8	8,444	7.6	5,668	5.4
支 払 手 形	5		4		25	
買 掛 金	1,907		2,531		1,998	
未 払 金	63		217		98	
未 払 費 用	729		798		927	
預 り 金	1,101		926		944	
未払法人税等	1,037		794		775	
未払消費税等	-		-		198	
賞与引当金	1,112		1,115		151	
製品補償損失引当金	-		500		500	
仮受消費税等	1,148		1,223		-	
その他の流動負債	55		334		48	
固 定 負 債	1,133	1.1	1,848	1.7	1,015	0.9
退職給付引当金	750		814		387	
繰延税金負債	383		1,034		627	
負 債 合 計	8,294	7.9	10,293	9.3	6,683	6.3
(資本の部)						
資 本 金	7,000	6.6	7,000	6.3	7,000	6.6
資本剰余金	3,552	3.3	3,568	3.2	3,568	3.4
資 本 準 備 金	3,552		3,552		3,552	
その他資本剰余金	-		15		15	
利益剰余金	85,526	80.9	87,453	78.9	86,530	82.0
利 益 準 備 金	753		753		753	
退職給与積立金	520		520		520	
特別償却準備金	7		1		7	
別 途 積 立 金	80,167		81,663		80,167	
中間(当期)未処分利益	4,078		4,514		5,082	
その他有価証券評価差額金	2,220	2.1	2,507	2.3	1,813	1.7
自 己 株 式	838	0.8	6	0.0	4	0.0
資 本 合 計	97,461	92.1	100,522	90.7	98,906	93.7
負債及び資本合計	105,755	100.0	110,815	100.0	105,590	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日		自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日		自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	20,371	100.0	21,373	100.0	41,596	100.0
売 上 原 価	15,132	74.3	15,966	74.7	30,495	73.3
売上総利益	5,238	25.7	5,406	25.3	11,101	26.7
販売費及び一般管理費	3,546	17.4	3,591	16.8	7,157	17.2
営業利益	1,692	8.3	1,814	8.5	3,943	9.5
営業外収益	(697)	3.4	(958)	4.5	(1,361)	3.2
受 取 利 息	14		37		37	
有 価 証 券 利 息	333		389		650	
受 取 配 当 金	41		92		84	
仕 入 割 引	160		189		326	
為 替 差 益	-		99		-	
その他の営業外収益	147		149		262	
営業外費用	(158)	0.8	(228)	1.1	(377)	0.9
支 払 利 息	5		4		9	
売 上 割 引	140		136		290	
為 替 差 損	4		13		58	
その他の営業外費用	7		74		18	
経 常 利 益	2,232	10.9	2,544	11.9	4,927	11.8
特別利益	(14)	0.1	(293)	1.3	(74)	0.2
投資有価証券売却益	1		293		21	
その他の特別利益	12		0		53	
特別損失	(12)	0.0	(584)	2.7	(543)	1.3
固定資産処分損	10		23		27	
製品補償損失引当金繰入	-		552		500	
その他の特別損失	2		8		15	
税引前中間(当期)純利益	2,234	11.0	2,254	10.5	4,459	10.7
法人税、住民税及び事業税	1,119	5.5	852	4.0	1,619	3.9
法人税等調整額	246	1.2	14	0.1	120	0.3
中間(当期)純利益	1,360	6.7	1,416	6.6	2,719	6.5
前期繰越利益	2,717		3,098		2,717	
中間配当額	-		-		354	
中間(当期)未処分利益	4,078		4,514		5,082	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,234	2,254	4,459
減価償却費		597	620	1,112
退職給付引当金の増減額(減少:)		431	426	68
賞与引当金の増減額(減少:)		966	964	5
その他引当金の減少額		3	1	496
受取利息及び受取配当金		389	519	772
為替差益		-	99	-
支払利息		5	4	9
為替差損		4	13	58
投資有価証券売却益		1	293	21
固定資産売却益		0	-	21
有形固定資産除却損		10	23	27
土地圧縮損		-	-	9
売上債権の増減額(増加:)		38	347	30
棚卸資産の増減額(増加:)		214	1,069	502
仕入債務の増減額(減少:)		65	532	56
その他		490	45	127
小 計		3,552	2,463	5,834
利息及び配当金の受取額		456	594	913
利息の支払額		5	4	9
法人税等の支払額		284	834	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,719	2,219	5,446
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		503	407	1,390
定期預金の払戻による収入		360	589	2,242
投資有価証券の取得による支出		7,891	11,781	16,896
投資有価証券の売却による収入		779	4,073	2,693
有価証券の取得による支出		199	0	200
有価証券の売却による収入		2,556	11,773	5,784
有形・無形固定資産の取得による支出		778	1,040	1,411
有形・無形固定資産の売却による収入		93	5	52
保険積立金の積立による支出		-	-	4
保険積立金の取崩による収入		1,000	-	1,000
長期貸付金の貸付による支出		33	21	98
長期貸付金の回収による収入		35	11	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,583	3,203	8,143
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1	1	1
自己株式の売却による収入		-	-	834
配当金の支払額		354	467	709
財務活動によるキャッシュ・フロー		356	469	122
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		1,220	4,953	2,574
現金及び現金同等物の期首残高		5,986	3,411	5,986
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,765	8,365	3,411

《 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 》

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 該当事項はありません。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期 平成16年 6月30日	当中間期 平成17年 6月30日	前 期 平成16年12月31日
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	百万円 19,378	百万円 20,124	百万円 19,771
(2) 自己株式の数	502,519 株	3,604 株	2,789 株
(3) リース取引	該当事項なし	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	当中間期 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	前 期 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	587	608	1,096
無形固定資産	9	12	16

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	当中間期 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	前 期 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間貸借 対照表(貸借対照表)に掲記 されている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	13,083	16,036	11,179
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	8,418	7,771	7,867
有価証券勘定	100	100	100
現金及び現金同等物	<u>4,765</u>	<u>8,365</u>	<u>3,411</u>

4. 生産、受注及び販売実績

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
給湯関連機器	8,914	10,928	18,637
空調関連機器	2,900	3,260	5,809
システム関連機器	1,499	1,383	2,868
ソーラー関連機器	714	783	1,480
そ の 他	1,770	2,388	3,675
合 計	15,799	18,743	32,472

(注) 1. 金額は生産者販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
給湯関連機器	9,639	11,408	20,390
空調関連機器	3,695	3,151	7,013
システム関連機器	3,356	3,065	6,559
ソーラー関連機器	1,150	1,003	2,257
そ の 他	2,528	2,744	5,374
合 計	20,371	21,373	41,596

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 有価証券

(前中間会計期間) (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,822	6,880	3,058
債 券	54,390	54,968	578
そ の 他	1,029	1,095	66
合 計	59,242	62,944	3,702

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
金銭信託	200	
マネー・マネージメント・ファンド	100	
出資証券	1	
合 計	301	

(当中間会計期間) (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,159	7,470	3,310
債 券	52,206	52,953	746
そ の 他	3,014	3,135	121
合 計	59,379	63,558	4,178

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	100	
出資証券	1	
合 計	101	

(前事業年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,113	6,511	2,398
債 券	57,197	57,745	548
そ の 他	1,930	2,006	76
合 計	63,241	66,263	3,022

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	100	
出資証券	1	
合 計	101	

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。